

5. 被災者対応

1. 被災者への支援

(1) 個人市県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税に係る申告・納付期限等の延長及び減免

ア 申告・納付期限等の延長

税目	本来の納期限	延長後の納期限	
		平成23年3月31日告示	平成23年4月26日告示
個人市県民税	平成23年3月31日～6月30日	平成23年5月31日	平成23年8月1日
法人市民税	平成23年3月11日以降	平成23年5月31日	当分の間
軽自動車税	平成23年5月31日	-	平成23年6月30日
市たばこ税	平成23年3月11日～5月2日	平成23年5月31日	-
入湯税	平成23年3月11日～5月2日	平成23年5月31日	-

税目	延長後の納期限		
	平成23年7月7日告示	平成23年8月29日告示	平成23年11月17日告示
個人市県民税	平成23年7月15日(申告期限のみ)	-	-
法人市民税	-	平成23年9月30日(25市町村以外)	平成23年12月15日(10市町村)

税目	延長後の納期限
	平成24年3月14日告示
法人市民税	平成24年4月2日(3市町村)

イ 減免件数及び減免額

税目	減免件数(件)	減免額(円)
個人市県民税	6,358	259,876,140
法人市民税	11	915,800

(2) 固定資産税・都市計画税に係る納付期限の延長及び減免

ア 納期限の延長

【平成23年度】

税目	期別	本来の納期限	延長後の納期限
固定資産税 都市計画税	第1期	平成23年5月31日	平成23年8月1日
	第2期	平成23年8月1日	平成23年9月30日
	第3期	平成23年9月30日	平成24年1月4日
	第4期	平成24年1月4日	平成24年2月29日

【平成24年度】

税目	期別	本来の納期限	延長後の納期限
固定資産税 都市計画税	第1期	平成24年5月31日	平成24年7月31日
	第2期	平成24年7月31日	平成24年10月1日
	第3期	平成24年10月1日	平成25年1月4日
	第4期	平成25年1月4日	平成25年2月28日

イ 減免件数及び減免額

税目	減免件数(件)	減免額(円)
固定資産税	16,887	569,731,705
都市計画税	11,483	111,602,950

(3) 事業所税に係る申告・納付期限の延長及び減免

ア 申告・納期限の延長

税目	本来の申告・納期限	延長後の申告・納期限
事業所税	平成23年3月11日～平成23年5月2日まで	平成23年5月31日

イ 減免件数及び減免額

税目	減免件数(件)	減免額(円)
事業所税	41	19,503,330

5. 被災者対応

(4) 市税等の徴収猶予状況

税目	猶予件数(件)	猶予額(円)
固定資産税、市県民税、法人市民税 事業所税、国民健康保険税	25	78,150,900

※期限1年以内

(5) 国民健康保険税に係る納付期限等の延長及び減免

ア 納付期限等の延長

税目	本来の納期限	延長後の納期限
国民健康保険税	平成23年3月31日	平成23年5月31日

イ 減免件数及び減免額

税目	年度	減免件数(件)※世帯数	減免額(円)
国民健康保険税	平成23年度	3,110	293,155,600
	平成24年度	3,184	146,878,600

※減免対象は、平成22年度第9期、平成23年度は全期
平成24年度は4月分から9月分に相当する月割算定額

(6) 国民健康保険一部負担金等の免除

ア 免除証明書発行

年度	世帯数	件数(件)
平成23年度	7,574	14,688
平成24年度	919	1,640

※免除対象期間は、平成23年3月11日から平成24年9月30日まで

イ 免除件数及び免除額

年度	名称	件数(件)	金額(円)
平成23年度	一部負担金等免除	116,492	668,401,192
	一部負担金等還付	59,859	114,302,350
	合計		782,703,542
平成24年度	一部負担金等免除	144,034	758,724,035
	一部負担金等還付	16,143	154,889,639
	合計		913,613,674

※還付件数は申請件数、金額は還付済み額

※平成23年度は東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う免除分を含む

3.11
あの時

記録アルバム

震災直後の様子



それまで晴れていたが、急に暗くなり吹雪となった



橋崩落の恐れがあり、通行止めに



停電で信号も消え、交通が大混乱

5. 被災者対応

5. 被災者対応

(7) 後期高齢者医療保険料に係る納付期限等の延長及び減免

ア 納付期限等の延長

名称	本来の納期限	延長後の納期限
後期高齢者医療保険料	平成23年5月2日	平成23年5月31日

イ 減免件数及び減免額

名称	年度	減免件数(件)※被保険者数	減免額(円)
後期高齢者医療保険料	平成23年度	4,906	173,278,700
	平成24年度	7,111	129,105,200

※減免対象は、平成22年度随時期、平成23年度は全期、

平成24年度は4月分から9月分に相当する月割算定額

※減免決定は福島県後期高齢者医療広域連合

※東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う減免分を含む

(8) 後期高齢者医療一部負担金等免除申請受付

名称	受付件数(件)
後期高齢者医療一部負担金等免除	6,204
後期高齢者医療一部負担金等還付	25,395

※免除対象期間は、平成23年3月11日から平成24年9月30日まで

※免除決定は後期高齢者医療広域連合

※東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う免除分を含む

(9) 国民年金保険料免除申請受付

名称	受付期間	受付件数(件)
国民年金保険料	平成23年4月～平成24年3月	954

※日本年金機構受付分を含む(郡山市住所登録者分)

(10) 障害福祉サービス利用者負担の減免

サービス名	減免件数(件)	減免額(円)
居宅介護	28	114,742
生活介護	14	138,368
短期入所	6	24,757
児童デイサービス	38	123,320
就労継続支援	5	8,219
共同生活援助	3	14,520

※住家が全壊・半壊と判定された世帯の障がい者の方が対象

(11) 障がい者への支援

- ・障害者生活支援相談員、手話通訳登録者、民生委員等による安否確認
- ・地域包括支援センターによる在宅障がい者の配食サービス
- ・障害者福祉センターにおける障がい者総合相談窓口の開設
- ・指定事業所(パツソ・パローネ)における日中活動の場の提供
- ・訪問入浴サービス事業の対象者拡大
- ・り災した障がい者に対する障害福祉サービス等利用者負担の減免

(12) 地域生活支援事業利用者負担の減免

支援名	減免件数(件)	減免額(円)
日中一時支援	46	105,588
移動支援	56	133,692

※住家が全壊・半壊と判定された世帯の障がい者の方が対象

(13) 介護保険料の納付期限等の延長及び減免

ア 申告・納付期限等の延長

名称	本来の納期限	延長後の納期限
介護保険料	平成23年5月2日	平成23年5月31日

イ 免除及び減額

名称	期間	減免件数(件)	減免額(円)
介護保険料	平成23年度	4,113	90,028,630
	平成24年度(10月末現在)	4,286	74,375,366

(14) 高齢者への支援

- ア 郡山市地域包括支援センターによる高齢者の安否確認及び配食サービス
 高齢者の安否確認:延べ9,234人
 配食サービス:延べ888人
- イ 民生委員及び老人福祉相談員による在宅高齢者の安否確認
 世帯数:延べ6,245世帯

(15) 介護サービス利用者負担額、食費、居住費及び滞在費の免除

名称	期間	免除承認件数(件)	免除額(円)
利用者負担額	平成23年度	598	81,292,876
	平成24年度(10月末現在)	147	70,562,921
食費・居住費及び滞在費	平成23年度	563	63,860,352

※介護サービス利用者本人又は同一世帯の生計中心者が、住宅、家財等の財産に、その価格の10分の3以上の損害を受けた場合等が対象



中央公民館は危険な状態となり、立ち入り禁止に



壁などが崩落する建物も多数



地割れも発生

3.11
あの時

記録アルバム

地震の被害の様子①

(16) 補装具費の減免

名称	減免件数(件)	減免額(円)
補装具	3	36,599

※住家が全壊・半壊と判定された世帯の障がい者の方が対象

(17) 水道料金の減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
水道料金	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	131,920	217,454,533
	家屋が全・半壊した使用者に 対する減免	8,810	34,551,556

イ 納入期限の延長

2・3月の使用分(4月検針分)及び3・4月の使用分(5月検針分)の水道料金の納入期限をそれぞれ1か月延長

(18) 簡易水道料金に係る減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
簡易水道料金	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	1,693	3,018,221
	家屋が全・半壊した 使用者に対する減免	79	119,759

イ 納入期限の延長

3・4月の使用分(5月検針分)の簡易水道料金の納入期限を1か月延長

(19) 下水道使用料の減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
下水道使用料	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	85,726	137,677,208
	家屋が全・半壊した 使用者に対する減免	5,930	15,455,765

5. 被災者対応

イ 納入期限の延長

平成23年2・3月に使用した分及び3・4月に使用した分の下水道使用料の納入期限をそれぞれ1か月延長

(20) 農業集落排水施設使用料の減免及び納入期限の延長

ア 減免

名称	内容	減免件数(件)	減免額(円)
農業集落排水施設 使用料	全使用者に対する減免 (家屋が全・半壊した使用者を除く)	2,790	3,410,000
	家屋が全・半壊した 使用者に対する減免	333	962,917

イ 納入期限の延長

平成23年2・3月に使用した分及び3・4月に使用した分の農業集落排水施設使用料の納入期限をそれぞれ1か月延長

(21) 下水道受益者負担金・分担金の徴収猶予及び納入期限の延長

ア 徴収猶予

負担金名	対象期別	申請件数(件)	金額(円)
下水道受益者 負担金・分担金	平成23年度 1期分以降	49	3,085,560

※家屋が全・半壊した受益者に対し、徴収を2年間猶予

イ 納入期限の延長

受益者負担金・分担金を納入している受益者又は平成23年度から新たに納入が始まる受益者の第1期分の納期限を6月から7月に1か月延長

(22) 認可保育所の入所者負担金(保育料)の免除

負担金名	免除件数(件)	免除額(円)
入所者負担金	107	14,741,610

(23) 一時的保育利用者の負担金の免除

負担金名	免除件数(件)	免除額(円)
利用者負担金	3	180,590



記録アルバム

地震の被害の様子②



瓦屋根が被害を受ける家屋が多数発生



塀が倒れる被害も多数発生 倒れた塀で通行できない道路もあった



地震で倒れてしまった墓石も多く見受けられた

5. 被災者対応

(24) 認可外保育施設入所児童の被災保護者への給付金の交付

給付金名	給付件数(件)	給付額(円)
認可外保育施設入所児童の保護者に対する災害給付金	33	3,188,065

(25) 留守家庭児童会実費徴収金の減額

休所期間分(平成23年4月分)の実費徴収分を日割りで徴収しました。
・対象者数:1,467人

(26) 飲用井戸水等検査手数料の免除

手数料名	免除件数(件)	免除額(円)
飲用井戸水等検査手数料	81	1,257,120

(27) 営業許可等申請手数料免除関係

手数料名	免除件数(件)	免除額(円)
理容所又は美容所の検査手数料	7	112,000
クリーニング所検査手数料	1	16,000
食品営業許可申請等手数料	22	441,200
毒物劇物販売業登録申請手数料	3	44,100
病院又は診療所の許可申請等手数料	4	145,000

(28) 温泉使用料の減免

使用料名	免除及び減免件数(件)	免除及び減免額(円)
温泉使用料	378	45,633,783

※営業用として給湯を受けている方対象

5. 被災者対応

(29) 災害の被災者への支援

支援名	支給件数(件)	金額(円)
災害弔慰金	10	37,500,000
郡山市東日本大震災特別災害見舞金	18,414	2,466,760,000

(30) 生活再建の支援

支援名	貸付件数(件)	金額(円)
災害援護資金貸付	650	1,102,970,000

(31) 住宅再建の支援

支援名	件数(件)
住宅応急修理	2,703
借上住宅	1,078

※住宅応急修理は、平成24年12月末まで実施のため申請件数を掲示
※借上住宅は、平成26年3月末まで提供

(32) 市営住宅への仮入居、優先入居者募集

ア 市営住宅への仮入居

震災に伴う住宅困窮者に対し、仮入居として市営住宅の提供を行いました。
・提供戸数:43戸、入居戸数:34戸
※使用期間は平成26年3月末まで、使用料無料

イ 優先入居者募集業務

震災に伴う住宅困窮者に対し、優先入居物件として市営住宅の募集を行いました。



防災拠点として整備した開成山野球場も避難所に



女性に配慮し、女性専用スペースを設置



本市フロンティア大使の中畑清さん(現:横浜DeNAベイスターズ監督)が避難所を訪問し、避難者を激励

3.11 あの時

記録アルバム

避難所の様子

【市営住宅募集戸数及び申込世帯数延べ数】

募集月	募集戸数	申込世帯数	倍率	応募要件
6月	5	3	0.6	大規模半壊以上
7月	9	10	1.1	半壊以上
8月	5	10	2.0	一部損壊以上
9月	1	4	4.0	一部損壊以上

(33) 解体証明書の発行

被災者生活再建支援金の支給申請を行う際に必要となる解体証明書を発行しました。
・発行件数:1,045件

(34) 被災した合併処理浄化槽に対する補助制度

補助名	補助件数(件)	金額(円)
設置費補助	8	1,197,000
撤去費補助	8	480,000

※使用不能となった合併処理浄化槽を撤去及び新たに設置する方対象

(35) 水道加入金及び審査・工事検査手数料の免除

費目	申請件数(件)	免除額(円)
水道加入金	145	14,803,950
審査・工事検査手数料	781	3,182,800
合計	926	17,986,750

(36) 簡易水道加入金及び審査・工事検査手数料の免除

費目	申請件数(件)	免除額(円)
簡易水道加入金	1	51,500
審査・工事検査手数料	6	20,300
合計	7	71,800

5. 被災者対応

5. 被災者対応

(37) 緊急雇用対策特別事業

【平成23年度実績】

事業名	事業区分	事業件数(件)	事業費(円)	新規雇用数(人)
緊急雇用対策事業	直接雇用	52	73,986,463	137
	委託	4	20,376,300	13
合計		56	94,362,763	150

【平成24年度予定】

事業名	事業区分	事業件数(件)	事業費(円)	新規雇用数(人)
緊急雇用対策事業	直接雇用	53	196,609,000	121
	委託	7	47,297,000	22
「がんばろう! 郡山」 雇用復興・創出事業	委託	34	169,658,000	224
合計		94	413,654,000	367

(38) 中小企業の金融対策（平成24年3月末現在）

ア 融資制度の活用

・中小企業融資制度(取扱金融機関に対する預託:無利子)

制度名	預託額(円)	協調倍率	融資利率	融資実行	
			固定	件数	金額(円)
東日本大震災 中小企業災害 復興資金融資	1,856,077,000	3	年1.3%以内 (全額補助)	734	5,316,640,000

イ 信用保証料補助金の交付

補助金名	交付件数(件)	金額(円)
東日本大震災中小企業災害復興資金 融資制度信用保証料補助金	712	145,986,085

ウ 災害対策資金融資利子補給事業補助金の交付

補助金名	交付件数(件)	金額(円)
東日本大震災中小企業災害復興資金 融資利子補給金	413	27,875,778

エ 東日本大震災復興緊急保証制度の認定

認定要件	件数(件)
1号(イ)	631
1号(ロ)	238
合計	869

(39) 東日本大震災農業災害復興資金利子補給事業

受付期間	貸付件数(件)	貸付金額(円)	利子補給率	利子補給額(円)
平成23年 4月11日～ 平成24年 3月31日	52	111,130,000	1.45%	1,502,086
平成24年 4月 1日～ 12月31日	8	22,750,000	1.3%	92,365

(40) 家屋等の解体に係る支援等

ア 被害を受けた家屋等の解体

・件数:2,334件(自己解体を含む)

イ 災害家電リサイクル品の無料引き取り

種類	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機
件数(件)	3,688	328	1,609	1,042

ウ がれきの受け入れ

河内埋立処分場及び富久山クリーンセンター衛生処理センターに仮置き場を設置し、地震により落下した瓦や壁、倒壊した塀など、がれきの受け入れを行いました。

(41) 市民相談センターによる相談窓口の延長・休日開催

市民の方の問い合わせ等に応じるため、相談窓口を延長し、休日相談を実施しました。

ア 相談窓口の延長

・延長日:平成23年3月14日・15日

・相談件数:13件

イ 休日窓口の開催

・開催日:平成23年3月19日～3月21日

・相談件数:70件

(42) ペットに関する対応

市内及び相馬・双葉地区から、犬・ねこ等と避難所へ同行避難してきた方に対し、飼い方の相談の受付や全国各地から寄付いただいたケージ、ペットフード等の支援物資の配布を行いました。

(43) リ災証明書の発行

地震により被害を受けた市民の方々等に対し、り災証明書の発行を行いました。

・発行件数:69,196件

(本部:38,901件、行政センター(富田・大槻を除く):30,295件)



り災証明受付窓口(ミュールがくと館)

(44) 被害家屋の調査

地震に係るり災家屋の調査を行いました。

ア 一次・二次調査

・調査期間:平成23年3月28日～平成24年10月31日

・調査件数:25,950件

・調査職員数:延べ6,658人

イ 三次調査(再調査)

・調査期間:平成23年5月26日～平成24年10月30日

・調査件数:3,700件

・調査職員数:延べ1,682人

(45) 被災証明書の発行

高速道路無料措置実施に伴い、被災証明書(高速道路用)を発行しました。

・発行期間:平成23年6月27日～平成24年3月30日

・発行件数:84,295件

(本部:30,839件、行政センター(富田・大槻を除く):53,456件)

(46) 郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチームの設立

平成23年3月29日に郡山医師会など関係団体と連携して、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチーム」を立ち上げ、子どもたちの心と体のケアに取り組んでいます。

また、平成24年8月11日に子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりをより一層促進するため、名称を「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」に変更するとともに、組織体制の強化を図りました。

※事業の詳細は76ページに記載



親子での室内遊び



読み聞かせ